## 令和元年度 財政状況資料集

総括第(市町村)

								指定団体等	の指定状況	区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	
1	都道府県名	佐賀	買県	市町	「村類型		- 0		**************************************	歳入総額	9,129,016		実質収支比率		5.6	6
								財政健全化等	×	歳出総額	8,919,826		経常収支比率		70.8	9:
								財源超過		歳入歳出差引	209,190	259,653			( 70.8 )	( 93
	市町村名	玄河	毎町	地方交	付税種地	2-	-2	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	19		標準財政規模		3,732,051	2,619,7
								近畿	×	実質収支	209,171		財政力指数		1.14	1.
		平成27年国調(人						中部	×	単年度収支	30,416		公債費負担比率		-	(
	人口	平成22年国調(人			産	業構造 ( 5)		過疎	×	積立金	319,588	79,660	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-7.5					山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	
		令02.01.01(人)	5,505	[2	区分		平成22年国調		×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ノ		第	育1次	778	874	指数表選定		実質単年度収支	350,004	102,089			0.6	•
住民	基本台帳人口	平31.01.01(人)	5,650			23.4	24.4						将来負担比率		-	
	( 7)	うち日本人(ノ		第	第2次	759	657			基準財政収入額	2,835,631	1,938,225	資金不足比率 ( 4)			
		増減率 (%)	-2.6	,,,		22.8	18.4			基準財政需要額	1,973,102	1,950,455				
		うち日本人(%		<b>≆</b>	第3次	1,794	2,047			標準税収入額等	3,732,051	2,541,450				
	面積 (km²)		35.92		30)/(	53.9	57.2			経常経費充当一般財源等	2,621,103	2,433,593				
	密度 (人/k㎡)		164							歳入一般財源等	6,249,340	4,897,064				
世	帯数 (世帯)		1,918													
				職員	の状況											
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均				ļ			
L			給料月額(百円)	-			(人)	(百円)	給料月額(百円)		-	-				
	市区町村長	1	7,960	般職	一般職員	Ę.	117	322,101	2,753	うち公的資金	-	-	ļ			
特	副市区町村長	1	6,510	員等	うち消	肖防職員	-	-		債務負担行為額(支出予定額)	10,073	20,252				
96%	教育長	1	5,350		うち技	技能労務職員	5	13,560	2,712	収益事業収入	-	-				
等	議会議長	1	4,000	6	教育公别	务員	1	*		土地開発基金現在高	355,361	355,359				
L	議会副議長	1	3,140	_	臨時職員	Đ.	-	-		財政調整基金	3,732,328	3,412,740				
	議会議員	8	2,900		合計		118	325,861	2,762	積立金 現在高 減債基金	7,390	7,385				
					ラスパイし	<b>ノス指数</b>			95.4	その他特定目的基金	10,521,045	8,544,328				
	計等の一覧			会計の一	-覧	A #1 #7		公営企業(法適)		公営企業(法非適)の一		関係する一部事務約			Eセクター等一覧	
項番 (1)	一般会計	計名	項番 (2)		東保険特別:	会計名		項番 (5) 水道事業会記	会計名	項番 (6) 下水道事業特別会計	計名	項番 (7) 佐賀県後期高	組合等名 令者医療広域連合(一般会計)	項番	団体名	( 3)
. ,			, ,					(-)		(*)		. ,				
					険特別会計								(事務組合(一般会計)			
			(4)	後期高離	<b>舲者医療特</b> 別	別会計						(9) 計)	令者医療広域連合(医療)(特別会			
												(10) 佐賀県市町総合	含事務組合(交通災害)(特別会			

<sup>(</sup>注釈) 1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
3:地方公共団体が損失補損等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
4:資金不足比平偏には、資金不死足している会計の分配載している。
5:産業構造の比率は、分母を収集人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6:個人情報保護の観点から、分母を収集人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(- )としている)。
7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和元年度

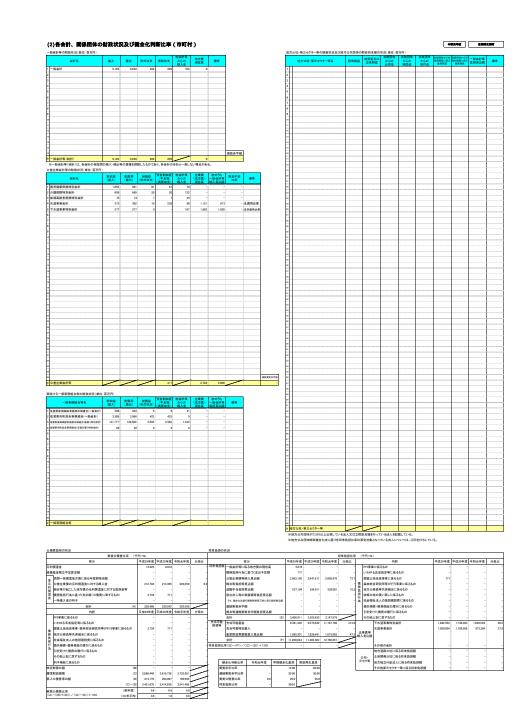
佐賀県玄海町

## (1) 普通会計の状況(市町村)

<u>(1) 普通会計の</u> れ			)					
歳入の	状況 (単位 千円					犬況(単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,935,847	43.1	3,519,748	95.0	普通税	3,512,028	89.2	-
地方譲与税	40,850	0.4	40,850	1.1	法定普通税	3,512,028	89.2	-
利子割交付金	509	0.0	509	0.0	市町村民税	297,828	7.6	-
配当割交付金	1,606	0.0	1,606	0.0	個人均等割	9,375	0.2	-
株式等譲渡所得割交付金	847	0.0	847	0.0	所得割	194,054	4.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,955	0.6	-
地方消費税交付金	112,610	1.2	112,610	3.0	法人税割	71,444	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,154,839	80.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,154,839	80.2	-
自動車取得税交付金	5,079	0.1	5,079	0.1	軽自動車税	25,463	0.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	33,898	0.9	-
自動車税環境性能割交付金	2,090	0.0	2,090	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	18,755	0.2	18,755	0.5	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,037	0.0	1,037	0.0	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補塡特例交付金	589	0.0	589	0.0	目的税	423,819	10.8	-
軽自動車税減収補塡特例交付金	124	0.0	124	0.0	法定目的税	7,720	0.2	-
子ども・子育て支援臨時交付金	17,005	0.2	17,005	0.5	入湯税	7,720	0.2	-
地方交付税	969	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
特別交付税	969	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	416,099	10.6	-
(一般財源計)	4,119,162	45.1	3,702,094	100.0	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	946	0.0	946	0.0	合計	3,935,847	100.0	-
分担金・負担金	10,021	0.1	-	-				
使用料	84,770	0.9	-	-				
手数料	2,799	0.0	-	-	区分	令和元年度		平成30年度
国庫支出金	1,875,536	20.5	-	-	徴収率 現 計 合計	99.8	99.5	99.8 99.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	/// 左・計   中町村氏税	99.3	98.4	99.1 98.7
都道府県支出金	613,141	6.7	-	-	(%) モニシ   純固定資産税	99.9	99.5	99.8 99.3
財産収入	33,587	0.4	-	-				
寄附金	1,196,059	13.1	-	-	公営事業等への繰出		康保険事業	:会計の状況
繰入金	782,762	8.6	-	-		実質収支		61,017
繰越金	259,653	2.8	-	-	下水道 200,604	再差引収支		58,675
諸収入	150,580	1.6	93	0.0		加入世帯数(世帯	)	811
地方債	· -	-	-	-	工業用水道 -	被保険者数(人)		1,673
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	交通 -	被保険者「保険	検税(料)収/	入額 104
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	国民健康保険 70,201		支出金	1
歳入合計	9,129,016	100.0	3,703,133	100.0	その他 229,483		給付費	413
成八口司	9,129,016	100.0	3,703,133	100.0	て V7世 229,483	[ ]	(細り) 莫	413

<sup>\*\*\*\*\*</sup> 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通弾	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	89,811	1.0		-		89,811
総務費	4,996,092	56.0		378,958		3,336,004
民生費	1,280,016	14.4		161,454		793,411
衛生費	414,446	4.6				354,641
労働費	30	0.0		-		30
農林水産業費	403,643	4.5		25,766		219,575
商工費	121,315	1.4		3,314		66,896
土木費	753,392	8.4		356,999		583,483
消防費	182,394	2.0		12,848		110,873
教育費	633,648	7.1		165,761		471,976
が	45,039	0.5		105,701		13,450
公債費	45,055	0.5		_		13,430
諸支出金	-	-		-		-
	-	-		-		- []
前年度繰上充用金	0.040.000	400.0		1 105 100		0.040.450
歳出合計	8,919,826	100.0		1,105,100		6,040,150
	性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,286,845	14.4	932,912	※ 日本主義 / し	923.103	24.9
人件費	905,192	10.1	806,396		800,524	21.6
うち職員給	571,008	6.4	482,067		000,524	21.0
け助費 扶助費	381,653	4.3	126,516		122,579	3.3
公債費	301,033	4.5	120,310		122,319	3.3
	-	_	-		_	-
内しつち元金	-	_	-		_	-
訳 うち利子	-	-	-		-	-
	-	-	-		-	-
一時借入金利子	0 400 040	70.7	4 500 004		4 000 000	45.0
その他の経費	6,482,842	72.7	4,536,364		1,698,000	45.9
物件費	1,512,845	17.0	1,033,128		881,452	23.8
維持補修費	175,727	2.0	171,228		171,228	4.6
補助費等	1,159,793	13.0	607,999		362,883	9.8
うち一部事務組合負担金	1,802	0.0	1,802		1,802	0.0
繰出金	500,288	5.6	411,246		282,437	7.6
積立金	3,058,189	34.3	2,312,763		-	-
投資・出資金・貸付金	76,000	0.9	-		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	1,150,139	12.9	570,874			
うち人件費	31,008	0.3	31,008			
普通建設事業費	1,105,100	12.4	557,424			
内しつち補助	51,328	0.6	8,838			
即 つち単独	1,053,744	11.8	548,558			
災舌侵旧事業貿	45,039	0.5	13,450			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	8,919,826	100.0	6,040,150			



•

## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

#### 5,505 人(R2.1.1現在) うち日本人 5,499 人(R2.1.1現在) 35.92 宴蟹公债费比率 0.6 9,129,016 千円 将来 鲁 相 比 寓 歳 出 総 額 支 8.919.826 千円 H27 - 0 H28 - 0 H29 209 171 千円 H30 - 0 R01 - 0 3,732,051 千円 地方價現在高 千円

● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の ■ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
- ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

88.1



財政構造の弾力性

経常収支比率 [70.8%]

100.0 1100

H27

H28

#### 類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均 0.51

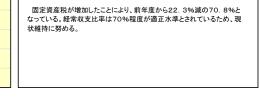
固定資産税の増加により類似団体平均を大幅に上回る税収があるため、 1. 14となっているが、平成27年度から平成29年度までは徐々に低下傾 向にあるため、税の徴収強化等による税収増加等による歳入確保に努め





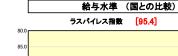
類似団体内順位

93/96



全国平均

135,880



H28



実質公債費比率 [0.6%]

H29

定員管理の状況

15.61

H29

H30

H30

令和元年度



△ 8.2

16.08

29.22

### H30 R01 公債費負担の状況

類似団体内順位



前年度から1.0減。

新たな起債等の予定が無いため、比率が大幅に減少している。

全国平均

佐賀県玄海町

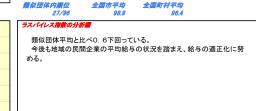
佐賀県平均

佐賀県平均



類似団体平均と比べ5.36人上回っている。これは、ふたつの保育所を 直営しており、職員を直接雇用していることが主な要因である。

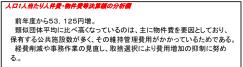
今後、事務作業の見直しや外部委託をさらに進め、適切な定員管理に努



#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 「464.646円] 100.000 139,416 200,000 300,000 400 000 500.00 600,00 700,000 H27 H28 H29 H30

H29

H30



佐賀県平均

141,954

20.

10.00

30.00

40.00

H27

15.11

H27

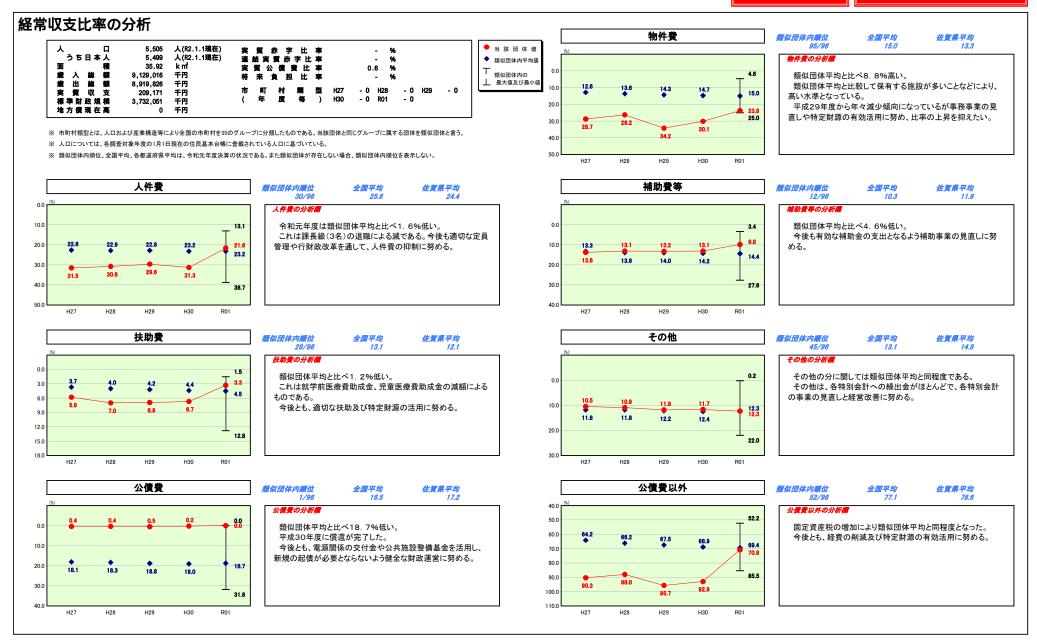
H28

15.35

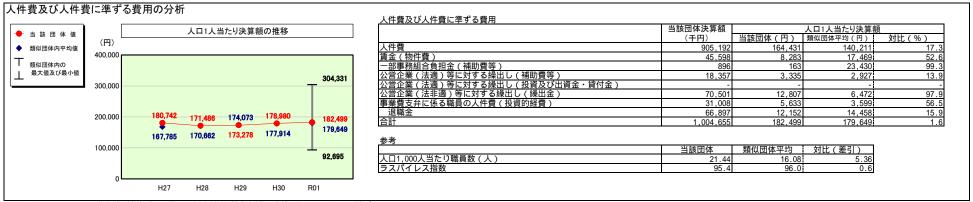
## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

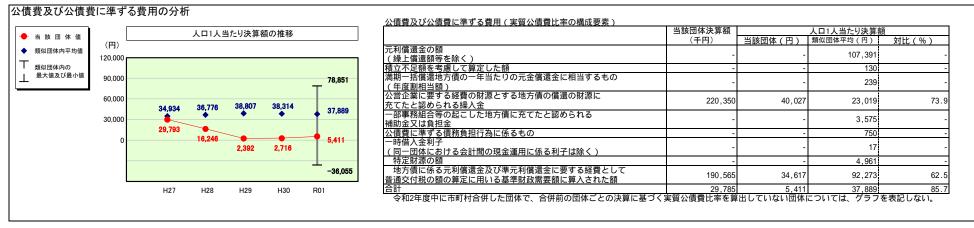
佐賀県玄海町



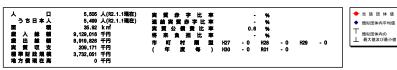
## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



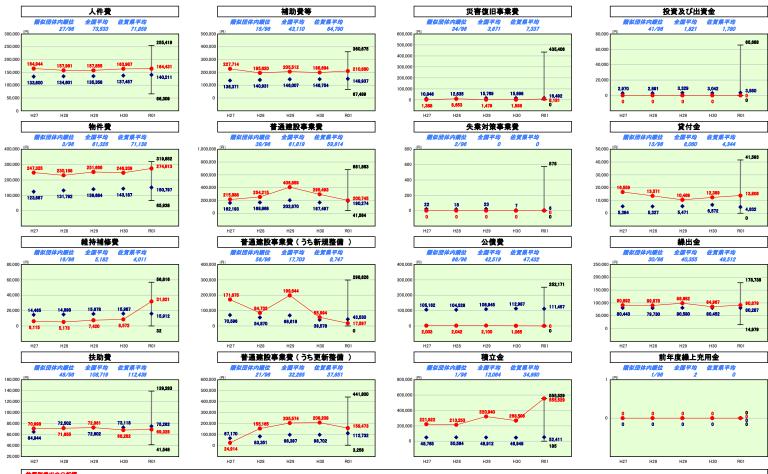
(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。



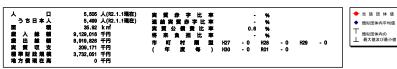
	J □ 1 J	、当たり決算	対の単独				当該団体決算額		)	、口1人当たり決算額	Ą	
(円)	7,017	コルッパチ	FERCO JETS				(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
500,000					H27		1,303,750	215,888	75.9	162,193	7.7	68
450,000						うち単独分	1,231,015	203,844	75.9	79,985	8.8	67
400,000					H28		1,498,599	254,215	17.8	168,868	4.1	13
350,000		_				うち単独分	1,460,067	247,679	21.5	79,360	0.8	22
300,000					H29		2,331,707	406,859	60.0	202,870	20.1	39
250,000						うち単独分	2,331,027	406,740	64.2	79,735	0.5	63
200,000		-			H30		1,669,535	295,493	27.4	167,497	17.4	10
150,000	•		•			うち単独分	1,623,382	287,324	29.4	82,571	3.6	33
100,000					R01		1,105,100	200,745	32.1	190,274	13.6	45
50,000						うち単独分	1,053,744	191,416	33.4	88,584	7.3	40
0					過去 5 年間平均	,	1,581,738	274,640	11.5	178,340	2.5	14
H27	H28	H29	H30	R01		うち単独分	1,539,847	267,401	10.6	82,047	0.4	11



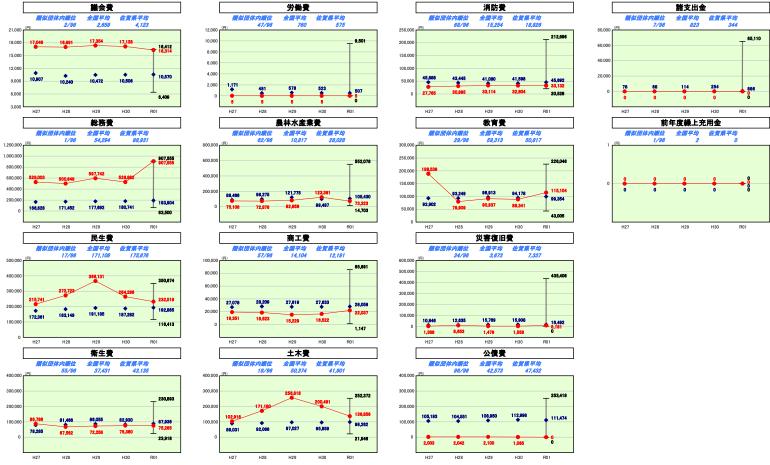
- ※ 市町村額型とは、人口および奔業構造等により全国の市町村を35のグループに分額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、会和元年度決策の状況である。また類似団体が存在したい場合、類似団体内順位を表示したい。



歳出決算総額は、住民一人当たり1、620、313円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人当たり274、813円となっており、高止まり傾向で保有施設の指定管理業務委託等により類似団体平均と比べて高い水準にある。普通建設事業費については住民一人当たり200、7 45円となっており、平成30年度より減額しており、類似団体平均と同程度となっている。 これは、町道長倉藤平線改良工事関係が完了したからである。また、積立金については、住民一人当たり555、529円となっており、ふるさと応援寄附金額が増額したことと、電源立地地域対策交付金 基金により類似団体平均と比べて高い水単にある。本町独自及び単独の施業に係る経費により、総にて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにも、事務事業の見直しや取捨選択、原子力関連職人以外の財産権保が必要 である。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析欄

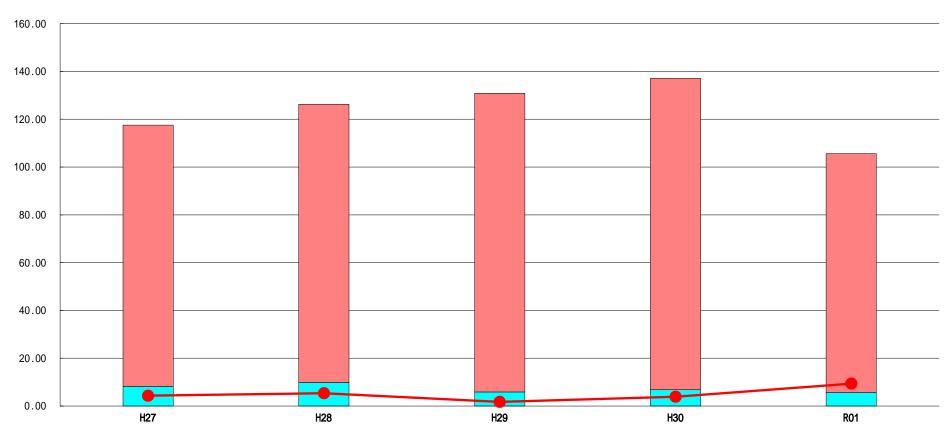
総務費は、住民一人当たり907、555円となっており、平成30年度より大幅に増額している。これは、ふるさと応援寄附金基金の増額によるものである。また、類似団体平均と比べて高い水準となっている。民生費は住民一人当たり232、519円となっている。保育所の運営に係る経費及び医療費助成や観光年金などの技助費が類似団体と比べ高い水準となっている。、本町独自及び単独の施策にかかる経費により、総じて類似団体と比較に養力が高い傾向にある。今後も入口減少が見込まれる。、後年費は住民一人当たり115、104円となっている。学校治費補助金、玄海みらい学園の体上でも特徴しており、類似団体平均と比べて高い水準となっている。 本町独自及び単独の施策にかかる経費により、総じて類似団体と比較に軽力が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を維持さたがにはも手務事業の見直し取拾選択や財産の確保が今後いそう必要である。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度

佐賀県玄海町

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分 年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	109.42	116.39	125.00	130.27	100.01
実質収支額	8.14	9.83	5.86	6.82	5.60
実質単年度収支	4.33	5.36	1.73	3.90	9.38

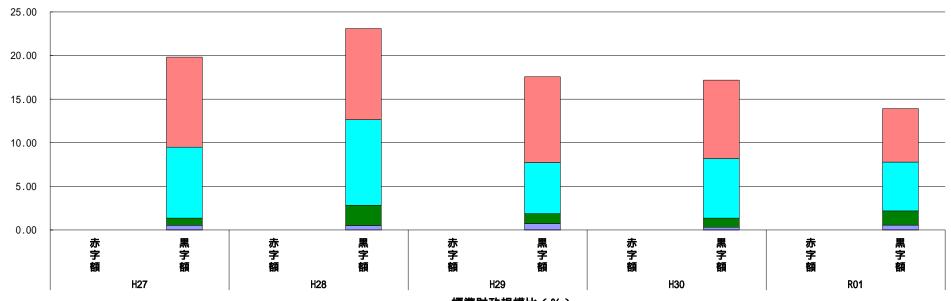
### 分析欄

実質収支額については、178,755千円から209,171千円に増額しているが、比率については、6.8%から5.6%に減額しており、適正な範囲の3%から5%に近づいている。歳入歳出決算見込額を的確に把握し不用額分の補正減に努める。

## (8)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

令和元年度

佐賀県玄海町



標準財	政規	模比	(	%	)
-----	----	----	---	---	---

年度会計	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計	10.32	10.43	9.84	8.99	6.12
一般会計	8.13	9.83	5.86	6.82	5.60
国民健康保険特別会計	0.83	2.31	1.13	1.06	1.63
介護保険特別会計	0.52	0.51	0.72	0.29	0.53
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)	-	-	-	1	-
その他会計(黒字)	-	-	-	-	-

### 分析欄

いずれの年度及び会計においても黒字決算の状況である。 今度とも黒字決算となるよう健全経営に努める。

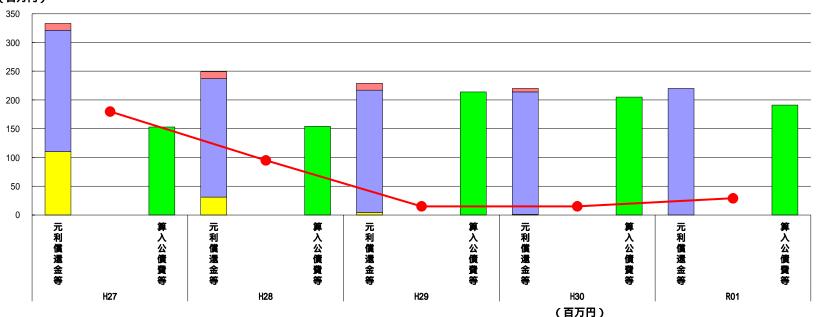
令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (9) 実質公債費比率 (分子) の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県玄海町

## (百万円)



							(H/313/
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		元利償還金	12	12	12	6	1
		減債基金積立不足算定額 2	1	-	1	1	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	ı	1	1	ı	ı
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	211	206	213	213	220
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	1	1	1
		債務負担行為に基づく支出額	110	31	4	1	ı
		一時借入金の利子	ı	1	1	ı	ı
算入公債費等(B)		算入公債費等	153	154	214	205	191
(A) - (B)	•	実質公債費比率の分子	180	95	15	15	29

### 分析欄

令和元年度については償還が完了している。 平成27年度については唐津赤十字病院移 転改築の整備事業への補助金により他年度と 比べ高い値となっている。

今後とも電源関係の交付金や公共施設整備 基金等を活用し、新規の起債が必要とならな いような財政運営に努める。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

 (参考)

 年度
 H26末
 H27末
 H28末
 H29末
 H30末

 2 減債基金
 積立状況等

 減債基金積立相当額
 以債基金積立相当額

#### 分析欄

減債基金積立不足算定額については特にない ので今後ともでないように努める。

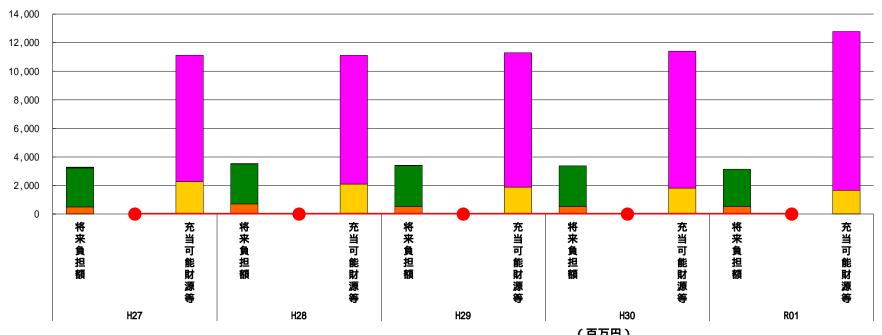
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

## (10)将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度

佐賀県玄海町





							<u>(                                    </u>
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	28	17	6	-	-
		債務負担行為に基づく支出予定額	33	6	1	-	-
		公営企業債等繰入見込額	2,733	2,800	2,863	2,848	2,610
		組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	498	720	537	535	538
		設立法人等の負債額等負担見込額	•	•	•	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	•	•	•	•	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	8,833	8,993	9,391	9,575	11,108
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	-	-	-	-	-
		基準財政需要額算入見込額	2,290	2,109	1,895	1,828	1,673
(A) - (B)	<b>+</b>	将来負担比率の分子	7,830	7,558	7,880	8,021	9,633

### 分析欄

新規の起債や高額な債務負担行為も無く、将 来負担額はほぼ横ばいである。

充当可能財源である基金の額については、令 和元年度はふるさと応援寄附金の増額により平 成30年度より増額している。

今後とも、将来世代への負担とならないよう な財政運営に努める。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (11)基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

# (百万円) 16,000 14,000 12,000 10,000 8,000 6,000 4,000 2,000

				(百万円)
区分	年度	H29	H30	R01
	財政調整基金	3,333	3,413	3,732
	減債基金	13	7	7
	その他特定目的基金	8,433	8,544	10,521
	公共施設設備基金	2,414	2,344	2,931
	ふるさと応援寄附金基金	1,849	2,032	2,661
	電源立地地域対策交付金基金	1,415	1,464	2,319
	地域づくり基金	718	725	731
	発電用施設周辺地域整備事業施設維持基金	744	732	721
	基金残高合計	11,779	11,964	14,261

H30

H29

令和元年度

佐賀県玄海町

### 基金全体

-財政調整基金に319百万円積み立てて、取崩は行わなかった。庁舎維持管理経費に伴い公共施設整備基金を303百万円取り崩したが、ふる さと応援寄付金の増額により基金全体としては前年度より2,297百万円増となっている。

、基金の使途の明確化を図るために、財政調整基金ばかりではなく個々の特定目的基金に計画的に積み立てていくことを予定している。

### 財政調整基金

積立のみで取崩が無かったため、微増となって**いる**。

短期的には45億円程度まで増加するものの、中長期的には(令和10年度目途)には減少していく見込み。

### 減債基金

#### (増減理由)

R01

平成30年度に償還が完了したので、今後は利子分のみ積み立てる予定。

### その他特定目的基金

### (基金の使途)

公共施設整備基金:町内の公共施設を整備し、町民の福祉の向上を図る。

ふるさと応援寄附金基金:ふるさと玄海町のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、寄附者のまちづくりに対する意向を具 体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進する。

電源立地地域対策交付金基金:公共用施設の整備を図り、企業導入及び産業の近代化を推進し、地域住民の福祉の向上を図る。

発電用施設周辺地域整備事業施設維持基金:発電用施設周辺地域整備法(昭和49年法律第78号)第7条の規定に基づく交付金により整備された公共 用施設の修繕その他の維持補修に充てる。

地域づくり基金:自ら考え、自ら行う地域づくりを推進する。

### (増減理由)

ふるさと応援寄付金の増額による。

ふるさと応援寄付金基金を積極的に活用していく。

電源立地地域対策交付金基金を有効的に活用し、一般財源の負担を減らしていく。

## (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

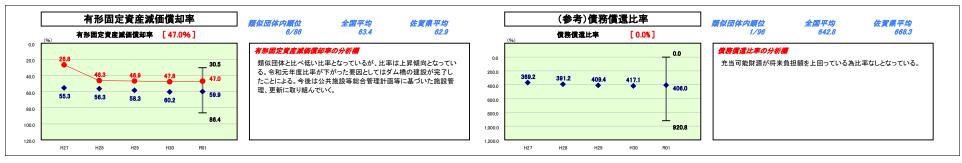
令和元年度

佐賀県玄海町

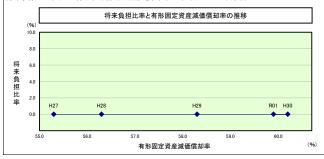




- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



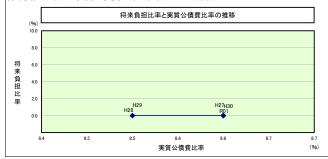
### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



刃の側 顕在化している将来負担である将来負担比率はなしの状況が続いているが、潜在的な将来負担である有形固定資産減価償却率は上昇傾向となっている。施設によっては老朽化進行していることも予想され |る為、公共施設等総合管理計画を始めとする各種計画に基づいた対策に取り組んでいく。

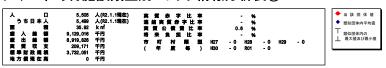
( 参考 )						
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	26.8	46.3	46.9	47.8	47.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規以四体內十均但	有形固定資産減価償却率	55.3	56.3	58.3	60.2	59.9

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

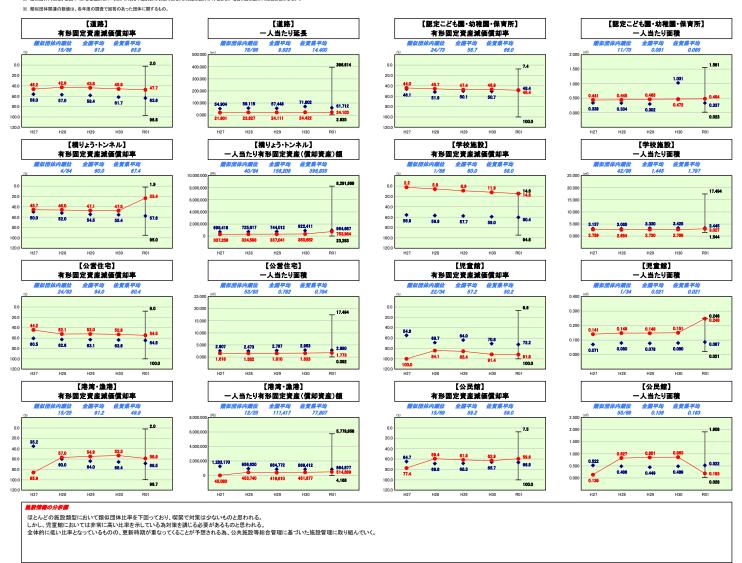


分析欄 充当可能財源が将来負担額を上回っている為比率なしとなっており、公債の償還も完了したことから比率なしの状況が続くことが想定される。

( 参考 )						
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.7	4.1	3.6	1.6	0.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.5	8.6	8.6



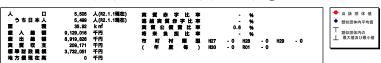
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

佐賀県玄海町



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

